令和６年度 商工関係部課長会議 会議録

１ 日 時 令和６年８月２９日（木） 午後１時３０分から午後２時３０分

２ 会 場 ＷＥＢ会議（台風１０号の影響により変更）

３ 当番市 一宮市

４ 出席者 県…経済産業局中小企業金融課 課長補佐 大森 愛
労働局労働福祉課 担当課長 森 章
労働局就業促進課 主査 鈴木 健悟
市…一宮市活力創造部産業振興課長 浅井 俊哉 始め ３６名
市長会事務局…行政係長 成瀬 博幸
財政係長 武本 恵

５ 内容

① 開会 市長会事務局 財政係長 武本 恵

② あいさつ 経済産業局中小企業金融課 課長補佐 大森 愛

③ 議長選出 一宮市活力創造部産業振興課長 浅井 俊哉

④ 議題

（１）地元企業の人材確保について（岡崎市、豊橋市提出）資料１

（岡崎市の趣旨説明）

岡崎市では、地元中小企業においては人材確保がとても厳しい状況になっている。新卒採用だけでなく多様な人材の活用や将来的な人材の確保が課題となっている。地元商工会議所との、大学生新卒者や中途採用を対象とした就職支援フェアの他、シニア向け就職フェアや子育て中の人材の掘り起こし、中高生向けの地元企業、関連企業へのUIJターンや移住支援を行っているが、どの事業においても参加企業が不足しているという課題がある。産業人材の確保への課題についてご教示いただきたく、提案させていただいた。

（豊橋市の趣旨説明）

岡崎市さんと同様、本市においても地元企業の人材確保が課題となっている。特に新規高卒者を確保したい企業に対する人材確保の支援に大変苦慮している。東三河の高卒者は10年前には6,500人だったが、昨年度は5,500人と、10年間で1,000人減少している。また、進学率が高止まりをしており、市内に就職した高卒者は大変少ない状況であった。本市では、ハローワーク豊橋さんと共催で、就職先がまだ決まっていない高校生をターゲットに定め、12月に企業説明会を開催するなど、少しでも地元企業への就職につながる取り組みを行っているが、新規高卒者を確保したいという企業の要望に十分に応えられていないという状況。そこで各市様の取組についてご教示いただきたく、課題にして提案させていただいた。

（議長）
各市の回答を見ると、様々な就労支援、企業支援、働き方改革、移住支援などがある。それでは各市の回答で補足説明がしたい市があれば挙手を願いたい。

ないようなので、まずは岡崎市さんのほうで、特に伺ってみたい市はあるか。

（岡崎市）
豊田市さんに１点お伺いしたい。高卒の就職支援をされる中で、親族向けの取り組みを検討中とのことだが、実施に向けての課題があればご教示願いたい。

（豊田市）
私は商業振興の担当で、人材確保については産業労働課が所管しているので、今回のご質問を産業労働課へ伝達した上で回答させていただきたい。

（愛知県市長会財政係長）
豊田市さん、事務局に後日メールでご回答の送信をお願いしたい。各市に共有させていただく。

豊田市回答

課題①　対象者（主に高校生や大学生）への事業周知が難しい
⇒市内高校に直接訪問し、進路指導主事を中心に事業説明・周知を行う。また、大学については、学生主体の自主活動団体等を中心に周知活動を行う。

課題②　特に高校については、学校の協力が得られないことが多い（時間的余裕がない、進学指導に傾いている、これまでの就労ルールを変えたくないなど）
⇒市内高校を訪問し、各校の課題感（教員視点、生徒視点、親族視点）を把握するとともに、よりニーズにあった事業を立案・実施する。

課題③　企業と若手人材をただ引き合わせるだけではミスマッチが発生し、早期離職につながる
⇒アプレンティスシップや短期インターンなどを活用しながら実際に企業で働くことによって、職業観の醸成図るとともに企業を知ることによりミスマッチを防ぐ。

（議長）
次に豊橋市さんのほうで、特に伺ってみたい市はあるか。

（豊橋市）
西尾市さんと大府市さんにお伺いしたい。
まずは西尾市さんが先進的に取り組んでいる雇用推進協議会事業の中で、②生徒選択型会社見学について３点ほどお伺いしたい。１点目がこの事業が直営で実施しているのか、それとも委託しているのか、２点目が１年度あたりの予算額と担当職員の人数、３点目が見学先企業は「ほんものづくり隊」企業の中から決めているのか、学校行事として実施しているのか、お伺いしたい。

（愛知県市長会財政係長）
西尾市さんがまだ入室されていないようなので、こちらについても回答をお聞きして、後日共有させていただく。

西尾市回答

・１点目：この事業が直営で実施しているのか、それとも委託しているのか、
⇒　直営です。

・２点目：１年度あたりの予算額と担当職員の人数、
⇒　取り組みに対する直接的な予算はありません。雇用事業における消耗品程度です。
担当職員は、主担当が２名です。
取りまとめや調整・確認等、事務量が多い時には会計年度任用職員を含め５名で作業を行っています。

・３点目：見学先企業は「ほんものづくり隊」企業の中から決めているのか、
学校行事として実施しているのか、お伺いしたい。
⇒　実施時期によって見学先とする対象業種が異なります。
春休み期間は製造業を対象、夏休み期間は全業種を対象に実施しています。製造業を対象として実施する際には、「ほんものづくり隊」認定企業に対し、生徒の見学を受け入れる企業を募集しています。
夏休み期間は、全業種を対象としており、「ほんものづくり隊」や雇用推進協議会事業参加企業だけでなく、商工会議所や商工会などを通じ幅広く募集しています。そして、生徒にできるだけ多くの企業を見る機会を提供できるように応募のあった企業は全て参加企業としています。
現在実施している２校については、市と高校と企業の連携によりインターンシップに替わる学校行事として生徒選択型会社見学を実施しています。

（豊橋市）
次に大府市さんに２点お伺いしたい。
１点目は、大府市さんは雇用対策協議会で様々な取り組みを実施されているが、この協

議会の１年度あたりの予算額と担当者の職員数について、２点目として、高卒者就職支援の留意事項に「高校就職担当の先生方と企業担当者が顔のつながった関係の構築ができるような事業実施に努めている」とあるが、具体的な内容についてご教示願いたい。

（大府市）
１点目について、１年度あたりの雇用対策協議会の予算額については約９００万円となっている。担当職員については２名で対応しているが、その他の業務を抱えながらということになるので、この２名が雇用対策事業に集中しているわけではない。次に高卒採用の関係で、就職担当の先生方との関係構築については、高校の就職担当の先生方と企業の採用担当の方と、懇談会という形で４月末に実施している。こちらの形式としては、対面で、直接１対１でお話をしていただける場を設定し、当日は１５校の先生方と１５社の会社の担当の方をお招きして、テーブルを入れ替わるような形で１５名がそれぞれ１対１で面談できるような形で、３日間実施している。また、その他、事業所見学会という形で、私どもでバスや車の手配をして、先生方に市内企業をご案内して、企業の担当者の方から事業内容や工場見学といった、直接現場を見てもらう事業を実施している。これらの事業の中で意識していることは、採用担当の先生が、高卒採用において重要なお立場にみえるということで、いかに市内企業を認知していただけるか、担当と顔のつながった関係ができるかどうかが、高卒採用において重要な点であることを認識している。顔のつながった関係ができる直接対面でお会いできるような機会の設定を、雇用対策協議会としては意識して、私ども事務局も、先生方とつながりを持って事業展開していくということを意識して取り組んでいる。

（豊橋市）
豊橋市ではこのような協議会を持っていないので大変参考になった。

（議長）
それでは他に、追加で伺ってみたい市があれば挙手をお願いしたい。
特にないようなので、県の方からこの議題についてコメントなどあればご発言をお願いしたい。

（愛知県就業促進課）
愛知県で実施している人材確保の取り組みについて、参考にお話しします。若年者向けとしては、従業員の奨学金の返還を支援する中小企業等に対して、支援を行った費用の一部を補助する制度を今年度創設した。また昨年度に引き続き、人手不足が顕著な業界である、介護、建設、警備、運輸、サービス産業の中小企業等を対象に、採用支援セミナーとか、オンライン交流会、一日職場体験、合同企業説明会の実施によるマッチング機会の提供を行っている。なお、オンライン交流会については、就職活動を始める前の学生を対象にしており、高校生も活用可能となっている。しかしながら、いずれの事

業におきましても、登録企業とか参加休職者の確保に苦労しており、事業周知をどのように行っていくのかという点が課題と感じている。

（２）雇用促進にかかる各市の事業について（みよし市提出）資料２

（みよし市趣旨説明）
今回、雇用促進にかかる議題を上げたが、先ほど議題１の岡崎市さんや豊橋市さんの人材確保のニュアンスとほぼ近い形である。人手不足と言われる中で、地元企業がいかにして人材を確保できるのかというところを、私たちも施策として打っていくが、そのために今までも奨学金返還支援や、非正規を正規に雇用転換した時の助成金などを実施してきたが、さらなる施策を打っていきたいということで、各市で行っている事業を参考にさせていただきたいと思い提案させていただいた。

（議長）
各市の回答を見ると、補助金とか説明会で対応している市が多いようだ。それでは各市の回答で補足説明がしたい市があれば挙手をお願いしたい。

ないようなので、みよし市さんのほうで、特に伺ってみたい市はあるか。

（みよし市）
事前に回答をいただいているし、議題１でみなさんの回答をいただいたので、特に質問はない。

（議長）
それでは他に、追加で伺ってみたい市があれば挙手をお願いしたい。
特にないようなので、県の方からこの議題についてコメントなどあるようならご発言をお願いしたい。

（愛知県就業促進課）
議題１でも少し触れたが、愛知県では奨学金返還支援制度を今年度創設した。その内容をもう少し詳しく説明する。補助対象については、県内に本社又は主たる事業所を有し、常時雇用する従業員数３００人以下で、２０２４年４月以降に雇用した従業員に対して、奨学金返還のための支援をしており、事前に県へ登録いただいた企業様が対象。現時点での企業登録数については５８社。補助内容については、企業様が従業員に支給した奨学金返還支援のための手当てや、代理返還した額の２分の１以内が対象となる。従業員一人あたり年間２０万円を上限とし、３、４年度から最大３年間の補助を予定している。６月末に専用のポータルサイト「あいち奨学金返還支援ネット」を開設しており、登録企業の情報や魅力を求職者の方々に向けて発信しているところである。また、

愛知県では、本事業以外にも、「愛知県休み方改革マイスター企業」をはじめとした、様々な企業認定制度を設けているので、これらを積極的に発信していくことで、雇用促進を図りたいと考えている。

（３）事業承継に係る取組について（岡崎市提出）資料３

（岡崎市趣旨説明）
事業所の廃業による雇用や技術の喪失を防ぎ、世代交代等を契機とした成長を進めるため、円滑な事業承継が重要となっている。実際、営業は黒字でも、後継者がいなくて、事業を廃業しなければいけないとう状況になっていることも聞いている。そこで本市においては、今年度４月から市役所において、事業承継の個別相談会を開催しているところだが、後継者の活躍を支援するため、経営スキルやリーダーシップの育成サポートについても必要があるのではないかと考えている。そこで、各市のみなさまの取組状況を確認させていただきたく、議題とさせていただいた。

（議長）
各市の回答を見ると、相談の場を提供する市が多いようだ。それでは各市の回答で補足説明がしたい市があれば挙手をお願いしたい。

ないようなので、まずは岡崎市さんのほうで、特に伺ってみたい市はあるか。

（岡崎市）
２市に確認させていただく。
まずは豊橋市さんに確認で、大学との連携で、後継者人材バンクの紹介や啓発セミナーの周知協力依頼等をされてみえるが、大学との連携で、出てきた効果や反響等があればご教示願いたい。

（豊橋市）
大学との連携による後継者人材バンクの紹介や啓発セミナーの周知協力依頼については、昨年度から始めたばかり、まだ効果は見えていない状況。市内に３大学があるので、今後、これらの大学と調整して、実りのあるものにしていきたいと考えている。まだ始めたばかりなので、これからと考えている。
（岡崎市）
次に２点目で、刈谷市さんか大府市さんになると思うが、刈谷市さん、大府市さん、東浦町さんの２市１町で、事業承継を取り組んでいるということだが、市域を超えて支援体制を組むことになった背景や、連携によるメリットや課題があればご教示願いたい。
（大府市）
市域を超えて支援体制を組むこととなった背景については、刈谷市さんと大府市が隣

接しているという土地柄や、雇用対策の分野において就職フェアで連携してきた実績があるということで関係が構築できているというところ、また、自動車関連産業が盛んな刈谷市さんと、私どものほうでも豊田自動織機さんや愛三工業さんの工場があり、同じような産業構造を有しているといったところから、事業承継の課題感を共有したところ、現状、課題感が同じであるということを共有できたため、連携を実施していこうと始めたところである。また雇用対策の関連での連携では、両市の商工会議所が連携しており、事業承継においても、刈谷商工会議所さん、大府商工会議所さんとも連携して４者で令和４年度から開始したという経緯である。また、今年度から東浦町さん、東浦商工会さんにもご参加いただき、６者で連携している状況である。

２点目の連携によるメリットと課題については、事業承継の相談者の方においては、決算の内容など対外的にはオープンにしにくいような内容が多々あり、市内の商工会議所にも相談しにくいという状況も聞いていたので、刈谷市さんと連携することで、大府市の企業が、刈谷市で開催される相談会をご利用いただく、また逆のパターンなど、会場を分けることで、相談しにくい内容の相談ができることが利点と考えている。また各月で刈谷市と大府市とで分けるので、一年間通して半分の負担で相談窓口を開設できるというところもメリットと考えている。

最後に課題については、企業への周知が課題である。毎月の相談として二枠あるが、全て埋まっているかというと実はそうでもない。いかに相談窓口をご利用いただいて、黒字廃業のないように、我々がアプローチできるかということが課題と考えている。

（議長）

それでは他に、追加で伺ってみたい市があれば挙手をお願いしたい。

特にないようなので、県の方からこの議題についてコメントなどあればご発言をお願いしたい。

（愛知県中小企業金融課）

事業承継、引継ぎ支援については、名古屋商工会議所のほうに設置されている愛知県事業承継引継ぎ支援センターにおいて、各種課題にワンストップで対応しており、支援として、民間のＭ＆Ａ仲介機関や、金融機関等と連携をして、相手先がいない事業者に相手先探しのサポートを行っている。その他、県としては、外郭団体になるがあいち産業振興機構において、後継者を育てたい経営者の方への専門家派遣事業とか、事業承継を予定している後継者の方を対象に、経営戦略や事業承継計画の策定を学ぶ後継者育成塾の開催等を実施している。今年度においては、県内の事業承継支援を促進させるため、経営者の年齢が６０才以上の中小企業を抽出して、事業承継の準備状況等に関する調査を行う予定で、事業承継の積極的な関与、引継ぎを通じて、県内の事業承継の促進に努めていくところである。

（４）カスタマーハラスメント（カスハラ）対策について（岡崎市提出）資料４

（岡崎市趣旨説明）
カスタマーハラスメントについて、対策強化が求められている状況にあるかと思うが、本市において相談があった場合でも、直接市で相談することはできず、厚生労働省委託事業のハラスメント悩み相談室への誘導を行っている状況である。そこで各市で何か独自でカスハラに関する取り組みがあればご教示願いたい。

（議長）
各市の回答を見ると、実態を把握している市は少ないようだ。それでは各市の回答で補足説明がしたい市があれば挙手をお願いしたい。

ないようなので、まずは岡崎市さんのほうで、特に伺ってみたい市はあるか。

（岡崎市）
回答を確認させていただく形でよい。
私どものほうで、市内の相談機関に、カスハラの相談が具体的にあったのか確認したことがあり、公式に記録に残るような相談は実際にはないとのことだったが、飲食店などの各店舗においては、クレームで止まっているかもしれないが、カスタマーハラスメントはゼロではないと思っているので、こうした状況が把握できるようにしていきたいと考えている。

（議長）
それでは他に、追加で伺ってみたい市があれば挙手をお願いしたい。
特にないようなので、県の方からこの議題についてコメントなどあればご発言をお願いしたい。

（愛知県労働福祉課）
県としては、企業と労働者を対象に、７月にカスハラのアンケート調査を実施しており、詳細については、明日開催予定の第二回カスタマーハラスメント防止対策に関する協議会の中で報告する予定であり、調査結果等が必要であれば、後日提供させていただくので、ご連絡いただければと思います。
次に二つ目の相談があった場合の対応については、愛知県のほうでもウインクあいちなど県に何か所かある労働相談窓口において、カスタマーハラスメントに関する相談に対応している。この他、７月５日に労働講座を実施しており、そちらのほうでカスタマーハラスメントをテーマに開催をさせていただいた。実際には８０名ほどの参加があり盛況であった。
なお、近年、カスハラは社会問題化しており、防止に向けた取り組みを一層推進する

ために、先ほど申し上げたカスタマーハラスメント防止対策に関する協議会を５月に設置しており、カスハラの現状把握と防止対策について協議を行っているところである。第一回目を６月に開催し、カスハラの現状と課題についてという議題で意見交換を行った。明日、第二回目においては、カスハラ防止対策の方向性についてという議題で議論を行う予定である。引き続き、協議会の議論を踏まえカスハラ対策に取り組んでいきたいと考えている。

（５）商工会の事務局長の人材不足について（豊田市提出）資料５

（豊田市趣旨説明）

本市では商工会が６つあり、主には平成１７年の市町村合併で合併した町村の商工会が６つある状況で、豊田市からすれば山間地域にある商工会である。その商工会の事務局長について、管理職経験のある職員がいいということで、定年を迎えた管理職経験のある人材を確保してきたというところではあるが、本市もそうだが、どうしても再雇用、定年延長等により、給与水準が、事務局長の給与水準より良いものになってきているということで、事務局長のポストを敢えて選ぶ人材がいないということで、商工会が非常に困っている状況である。特に今年度から強く要望を受けているところである。そこで各市の状況を確認させていただきたく、提案させていただいた。

（議長）

各市の回答を見ると、人材不足かどうかは市によって状況が異なるようだ。それでは各市の回答で補足説明がしたい市があれば挙手をお願いしたい。

ないようなので、まずは豊田市さんのほうで、特に伺ってみたい市はあるか。

（豊田市）

３市にお伺いする。

まず豊川市さんにお伺いするが、４つの商工会があり、そのうちの２つの商工会は事務局長をおいていないとお見受けしたが、事務局長がいない商工会を運営していく中で、事務局長がいないことによって、何か困難な部分があるというような問題が上がってきているかどうか、お伺いする。

（豊川市）

事務局長がすべき事務を経営指導員が事務局長代理となっているので、本来の経営指導に専念することができないということを聞いている。豊川市も１市４町で市町村合併して、町村部の４つの商工会があり、そのうち２つの商工会には事務局長を設置しているが、そのうちの１つの商工会では、商工会員の組織率が低いため、県の補助金が交付

されておらず、自主財源で事務局長の人件費を負担しているということもあり、財政的に困難な状況である。
　人材不足というよりも、事務局長の財源の部分があり、４つの商工会から県の補助金の対象外となった場合は、市から補助金を出してほしいとの要望を受けているが、補助制度が創設できていないという状況である。

（豊田市）
　次に稲沢市さんにお伺いする。
　稲沢市さんの回答の中で、定年延長期間後も、事務局長に就任し続けるというケースが出た場合については、補助を拡充していくお考えがあるかどうかお伺いする。

（稲沢市）
　稲沢市内に２つ商工会があり、市のＯＢが事務局長に就いている状況である。６５才までの定年延長ということで、徐々に１年、２年と延びているところであるが、実際、商工会の事務局長の給与水準は、現役当時の４割程度の水準となっている。６５才までになんとか７割水準の給与体系に移るように補助金を増やして、また商工会側の給与規定をみなおしてもらうことで、まだ確定ではないが、その方向で動いている。

（豊田市）
　最後に愛西市さんにお伺いする。
　愛西市さんでは、事務局長の給与水準を、官民の再雇用の水準とするために、補助金を出して見えるということだが、官民の再雇用の水準というのは、どのように決定しているのかお伺いする。

（愛西市）
　市の再任用の給与水準に合わせている。

（議長）
　それでは他に、追加で伺ってみたい市があれば挙手をお願いしたい。
　特にないようなので、県の方からこの議題についてコメントなどあればご発言をお願いしたい。

（愛知県中小企業金融課）
　事務局長の設置費に対する補助要件について、組織率等が条件にあるが、令和２年度から弾力的な運用を行っており、今質問があった豊田市はじめ、いくつかの市町村から要望を聞いているので、今後も引き続き、弾力的な運用を継続していくとともに、事務局長の年齢制限について、定年制度にかかる法改正や地域の実情等を勘案して、引き続

き検討していきたいと考えている。

（６）その他

（議長）
　続いて、議題６その他に入らせていただく。せっかくの機会なので、会全体を通して何かご意見・ご質問等あれば挙手をお願いしたい。

　特にないようなので、次第４当番市の決定に移る。

４　次年度当番市の決定

（議長）
　次年度の当番市について、事務局から説明願いたい。

（事務局）
　次年度の当番市について、建制順により、議長当番市は、瀬戸市さんにお願いすることとなる。

（議長）
　以上をもって、私の議長としての役割を終えさせていただく。
　ご協力感謝申し上げる。

（事務局）
　以上で商工関係部課長会議を閉会する。